令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	60,942	人
平成２７年国調	63,431	人
増減率	-3.9	%
面積	25.09	km²
人口密度	2,429	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	60,623	人	58,539	人
令 4. 1. 1	60,977	人	59,244	人
増減率	-0.6	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	528	538
	1.8	1.8
第２次	8,728	8,917
	29.8	30.3
第３次	20,009	20,012
	68.4	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
23	2084		
愛知県	津島市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,796,243	34.0	8,354,167	60.5
地方譲与税	170,406	0.7	170,406	1.2
利子割交付金	3,759	0.0	3,759	0.0
配当割交付金	65,953	0.3	65,953	0.5
株式等譲渡所得割交付金	45,358	0.2	45,358	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,533,069	5.9	1,533,069	11.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	38,741	0.1	38,741	0.3
法人事業税交付金	178,923	0.7	178,923	1.3
地方特例交付金等	79,252	0.3	79,252	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	62,081	0.2	62,081	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,171	0.1	17,171	0.1
地方交付税	3,508,579	13.6	3,270,195	23.7
内訳 普通交付税	3,270,195	12.6	3,270,195	23.7
内訳 特別交付税	238,384	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,420,285	55.7	13,739,825	99.5
交通安全対策特別交付金	7,007	0.0	7,007	0.1
分担金・負担金	30,451	0.1	100	0.0
使用料	192,331	0.7	52,522	0.4
手数料	38,373	0.1	－	－
国庫支出金	5,130,035	19.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,048,035	7.9	－	－
財産収入	619,653	2.4	4,555	0.0
寄附金	320,606	1.2	－	－
繰入金	172,726	0.7	－	－
繰越金	1,050,216	4.1	－	－
諸収入	570,550	2.2	7,917	0.1
地方債	1,272,600	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	333,700	1.3	－	－
歳入合計	25,872,868	100.0	13,811,926	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,354,168	95.0	39,951
法定普通税	8,354,168	95.0	39,951
市町村民税	3,938,084	44.8	39,951
内訳 個人均等割	113,433	1.3	－
内訳 所得割	3,300,955	37.5	－
内訳 法人均等割	192,734	2.2	－
内訳 法人税割	330,962	3.8	39,951
固定資産税	3,789,086	43.1	－
うち純固定資産税	3,772,426	42.9	－
軽自動車税	180,203	2.0	－
市町村たばこ税	446,795	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	442,075	5.0	－
法定目的税	442,075	5.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	442,075	5.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,796,243	100.0	39,951

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,872,868	25,992,314
歳出総額	24,182,354	24,942,098
歳入歳出差引	1,690,514	1,050,216
翌年度に繰越すべき財源	179,310	42,857
実質収支	1,511,204	1,007,359
単年度収支	503,845	-88,232
積立金	535,026	1,523,182
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,038,871	1,434,950

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	406	1,237,082	3,047
うち消防職員	76	227,696	2,996
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	12	43,776	3,648
臨時職員	－	－	－
等 合計	418	1,280,858	3,064
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,060
副市区町村長	2	28.04.01	7,610
教育長	1	28.04.01	6,800
議会議長	1	28.04.01	4,810
議会副議長	1	28.04.01	4,410
議会議員	16	28.04.01	4,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,679,195	15.2	3,323,351	3,202,215	22.6
うち職員給	2,405,039	9.9	2,101,748	－	－
扶助費	6,485,616	26.8	1,899,064	1,892,390	13.4
公債費	1,581,962	6.5	1,581,962	1,581,962	11.2
内訳 元利償還金 元金	1,555,052	6.4	1,555,052	1,555,052	11.0
内訳 元利償還金 利子	26,910	0.1	26,910	26,910	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,746,773	48.6	6,804,377	6,676,567	47.2
物件費	3,453,560	14.3	2,597,328	2,346,450	16.6
維持補修費	246,731	1.0	113,944	113,944	0.8
補助費等	3,102,515	12.8	2,965,855	2,421,281	17.1
うち一部事務組合負担金	402,144	1.7	402,144	390,614	2.8
繰出金	2,257,624	9.3	1,848,953	1,499,176	10.6
積立金	660,782	2.7	541,340	－	－
投資・出資金・貸付金	373,370	1.5	285,370	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,340,999	9.7	633,629		
うち人件費	63,130	0.3	63,130		
内訳 普通建設事業費	2,340,999	9.7	633,629		
内訳 うち補助	1,056,464	4.4	55,635		
内訳 うち単独	1,210,084	5.0	573,843		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,182,354	100.0	15,790,796		

経常経費充当一般財源等計 13,057,418 千円

経常収支比率 92.3 %（94.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,481,310 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	216,447	0.9	－	216,447
総務費	2,975,592	12.3	253,317	2,309,289
民生費	9,849,421	40.7	219,315	4,798,779
衛生費	3,455,844	14.3	30,589	3,014,858
労働費	6	0.0	－	6
農林水産業費	328,056	1.4	189,104	141,500
商工費	383,846	1.6	－	261,474
土木費	2,131,522	8.8	1,264,757	1,028,844
消防費	908,028	3.8	122,068	723,579
教育費	2,351,630	9.7	261,849	1,714,058
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,581,962	6.5	－	1,581,962
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,182,354	100.0	2,340,999	15,790,796

繰出金 合計	4,223,678	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	83,961
営病院	1,536,887	再差引収支	5,302
事下水道	411,844	加入世帯数（世帯）	7,492
業上水道	17,323	被保険者数（人）	11,423
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入	104
へ国民健康保険	505,660	国庫支出金	－
出のその他	1,751,964	保険給付費	324

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	8,052,418	7,746,635
基準財政需要額	11,322,609	10,835,608
標準税収入額等	10,214,262	9,807,402
標準財政規模	13,818,182	14,068,150
財政力指数	0.73	0.75
実質収支比率（%）	10.9	7.2
公債費負担比率（%）	9.0	8.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3か年平均）（%）	4.3	4.0
将来負担比率（%）	－	2.0
積立金現在高 財調	4,498,836	3,963,810
減債	332,188	332,182
特定目的	665,902	712,878
地方債現在高	17,045,946	17,328,398
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,591,866	1,592,903
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	98.9 96.2	98.8 96.1
市町村民税	98.6 95.4	98.5 95.5
純固定資産税	99.1 96.7	99.0 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）